

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2023年4月20日(20.04.2023)



(10) 国際公開番号

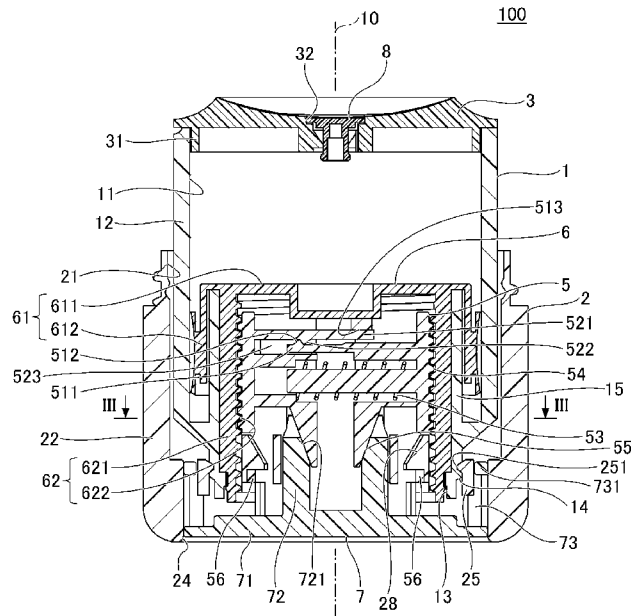
WO 2023/063071 A1

- (51) 国際特許分類:
B65D 77/04 (2006.01) *B65D 83/76* (2006.01)
B65D 83/00 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2022/035868
- (22) 国際出願日: 2022年9月27日(27.09.2022)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2021-166935 2021年10月11日(11.10.2021) JP
- (71) 出願人:株式会社資生堂(**SHISEIDO COMPANY, LTD.**) [JP/JP]; 〒1040061 東京都中央区銀座7丁目5番5号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者: 内山 雄也 (**UCHIYAMA, Yuya**); 〒1040061 東京都中央区銀座7丁目5番5号 株式会社資生堂内 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 伊東 忠重, 外(**ITO, Tadashige et al.**); 〒1000005 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 丸の内 M Y P L A Z A (明治安田生命ビル) 16階 Tokyo (JP).
- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CV, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IQ, IR, IS, IT, JM, JO, JP, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK,

(54) Title: CONTAINER

(54) 発明の名称: 容器

[図4]



(57) **Abstract:** A container according to one aspect of the present invention includes: an inner container that can accommodate contents therein and that has an opening; an outer container that accommodates the inner container such that the inner container can rotate relative to the outer container, and that has an opening; a top surface that has an opening for discharging the contents and that covers the opening of the inner container; a stage that has a female screw and that can be lifted by rotation of the inner container or the outer container; a cylindrical slide that has a male screw capable of

LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW,
MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE,
PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD,
SE, SG, SK, SL, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT,
TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類：

一 国際調査報告(条約第21条(3))

engaging with the female screw on the outer circumferential surface and that has a variable diameter in one direction orthogonal to a rotational center axis; and a push-in member having a bottom surface, a pressing part erected from the bottom surface, and a locking part erected from both ends of the bottom surface. The inner container has a projection on a lower outer circumferential surface, and the outer container has an elastic part locking to the projection and a fitting hole in the bottom surface to which the push-in member is fitted. The slider has a contact surface that contacts the pressing part. The pushing-in of the push-in member causes the diameter of the slider in the one direction to get smaller and releases engagement between the male screw and the female screw.

(57) 要約：本発明の一態様による容器は、内部に内容物を収容可能で、開口を有する内容器と、前記内容器を相対的に回転可能に収容する、開口を有する外容器と、前記内容物を吐出する開口を有し、前記内容器の開口を覆う天面と、雌螺子を有し、前記内容器又は前記外容器の回転により上昇可能なステージと、外周面に前記雌螺子と螺合可能な雄螺子を有し、回転中心軸に直交する一方向の直径が変化する円筒状のスライドと、底面と、前記底面から立設される押圧部と、前記底面の両端から立設された係止部とを有する押込部材とを備え、前記内容器は、下部の外周面に突起を有し、前記外容器は、前記突起と係止する弾性部と、底面に前記押込部材が嵌合する嵌合孔とを有し、前記スライドは、前記押圧部と当接する当接面を有し、前記押込部材が押し込まれることにより、前記スライドの前記一方向の直径が小さくなり前記雄螺子と前記雌螺子の螺合が解除される。

明 細 書

発明の名称： 容器

技術分野

[0001] 本発明は、容器に関する。

背景技術

[0002] 従来、中皿の上昇によって内容物を吐出させる回転式の容器が知られている。

[0003] 例えば、特許文献 1 に、内部に内容物が収容される有底筒状の容器本体と、容器本体の上端開口部を塞ぐ頂壁部と、容器本体に容器軸回りに回転可能に装着された回転操作体と、容器本体内に上下摺動可能に嵌合され、回転操作体の回転に伴って上昇移動する中皿と、を備えた吐出容器が開示されている。この容器によれば、容器本体に対して回転操作体を容器軸回りに回転させることで中皿を上昇移動させることができるので、容器本体の内部に収容されている内容物を押し上げて頂壁部に形成された吐出口から吐出することができる。

[0004] 特許文献 1 に記載の吐出容器は、内容物を使用した後、使い捨てされるものであり、環境負荷低減やプラスチック量削減の観点からは好ましくない。そこで、外容器に収容されたレフィル容器のみを廃棄し、新しいレフィル容器に交換することで、外容器を繰り返し使用可能とした容器が知られている。

[0005] 繰り返し使用可能な容器として、例えば、特許文献 2 に、内容物を収容するための有底略筒状のレフィル容器（内容器）と、このレフィル容器を着脱自在に収容する広口容器（外容器）とを備えた二重容器が開示されている。特許文献 2 に記載の二重容器は、上記レフィル容器の、上記広口容器内にレフィル容器を収容して両者の係合手段と被係合手段とを係合した状態において、広口容器側の各切欠き部に相対する部分に指をかけて内側に押圧するだけで、上記レフィル容器の周壁の、二つの他の領域がそれぞれ撓んで外側に

膨出し、互いに向かい合う二つの領域が互いに接近して、広口容器とレフィル容器との係合が簡単に外れるため、スムーズにレフィル容器を着脱することができるものである。

[0006] しかしながら、引用文献2の二重容器では、レフィル容器の周壁を撓ませるのに十分な力が必要となり、利便性に欠ける点がある。

先行技術文献

特許文献

[0007] 特許文献1：特開2012-111525号公報

特許文献2：特開2016-222273号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0008] 上記の点に鑑みて、本発明の一態様は、回転式の容器において、外容器から内容物を簡便に取り外し交換可能な容器を提供することを目的とする。

課題を解決するための手段

[0009] 本発明の一態様による容器は、内部に内容物を収容可能で、開口を有する内容器と、前記内容器を相対的に回転可能に収容する、開口を有する外容器と、前記内容物を吐出する開口を有し、前記内容器の開口を覆う天面と、雌螺子を有し、前記内容器又は前記外容器の回転により上昇可能なステージと、外周面に前記雌螺子と螺合可能な雄螺子を有し、回転中心軸に直交する一方向の直径が変化可能な円筒状のスライドと、底面と、前記底面から立設される押圧部と、前記底面の両端から立設された係止部とを有する押込部材とを備え、前記内容器は、下部の外周面に突起を有し、前記外容器は、前記突起と係止する弾性部と、底面に前記押込部材が嵌合する嵌合孔とを有し、前記スライドは、前記押圧部と当接する当接面を有し、前記押込部材が押し込まれることにより、前記スライドの前記一方向の直径が小さくなり前記雄螺子と前記雌螺子の螺合が解除される。

発明の効果

[0010] 本発明の一態様によれば、回転式の容器において、外容器から内容器を簡便に取り外し交換可能な容器を提供することができる。

図面の簡単な説明

[0011] [図1]第一実施形態による容器の正面図である。

[図2]第一実施形態による容器の平面図である。

[図3]第一実施形態による容器の分解斜視図である。

[図4]図2のⅠ－Ⅰ断面図である。

[図5]図4のⅠⅠ－ⅠⅠ断面図である。

[図6]図2のⅠⅠ－ⅠⅠ断面図である。

[図7A]外容器から内容器を取り外す時の容器の作動を説明する図2のⅠ－Ⅰ断面図である。

[図7B]外容器から内容器を取り外す時の容器の作動を説明する図2のⅠ－Ⅰ断面図である。

[図7C]外容器から内容器を取り外す時の容器の作動を説明する図2のⅠ－Ⅰ断面図である。

[図8]第二実施形態による容器の正面図である。

[図9]第二実施形態による容器の平面図である。

[図10]図9のⅠⅤ－ⅠⅤ断面図である。

[図11]第二実施形態によるスライドの正面図である。

[図12]第二実施形態によるスライドの平面図である。

[図13]第二実施形態による押込部材の斜視図である。

発明を実施するための形態

[0012] 以下、本発明を実施するための形態について図面を参照しながら説明する。なお、説明の理解を容易にするため、各図面において同一の構成要素に対しては同一の符号を付して、重複する説明は省略する場合がある。また、図面における各部材の縮尺は実際とは異なる場合がある。なお、本明細書では、回転中心軸10に直交する方向を径方向、回転中心軸10に沿う軸線方向において、天面3側を上、外容器2の底面23側を下とする。

[0013] <第一実施形態>

本発明の第一実施形態による容器について説明する。図1は、第一実施形態による容器の正面図であり、図2は、第一実施形態による容器の平面図であり、図3は、第一実施形態による容器の分解斜視図である。また、図4は、図2のⅠ－Ⅰ断面図であり、図5は、図4のⅡ－Ⅱ断面図であり、図6は、図2のⅢ－Ⅲ断面図である。

[0014] 図1～図6に示すように、本発明の第一実施形態による容器100は、レフィル（付替え）容器としての内容器1と、内容器1を収容する外容器2と、内容器1の開口11を覆う天面3と、スライド5と、ステージ6と、押込部材7とを備える。

[0015] 内容器1は、上部が開口した筒状の容器であって、内容物を収容可能である。本実施形態では、内容物として流動物を吐出させる容器である場合について説明するが、内容物として固形物を吐出させる容器であってもよい。

[0016] 本実施形態による容器100によって吐出される流動物は、少なくとも吐出時に流動性を示し、容器100の開口32から容器100の外部へと押し出すことができれば限定されない。流動物は、液状物、例えば純物質の液体又は液体混合物であってもよい。さらに、流動物は、例えば、溶液、及びエマルジョン、サスペンション等の分散液等であってもよく、ゲル、スラリー、ペースト、クリーム等と呼ばれる状態のものであってよい。流動物は、粉体を含んでいてよいし、粉体を主として含んでいてもよい。流動物は、上記流動物と、窒素、希ガス、空気等の気体とが混合されて泡状（フォーム状）で内容器1に収容されているものであってもよい。また、流動物は、水と同様の粘度、水より高い粘度を有するペースト状又はクリーム状のものであってよい。

[0017] 流動物は、化粧水、乳液、フェイスクリーム、美容液、洗顔料、クレンジング剤等のスキンケア製品若しくは基礎化粧品、ファンデーション、化粧下地、コンシーラー、リキッドアイシャドー、リキッドチーク、液状リップ製品等のメーキャップ化粧品、日焼け止め剤、ハンドソープ、ボディソープ、

ヘアシャンプー、染毛剤、スタイリング剤、ハンドクリーム、ボディクリーム、ボディローション等のパーソナルケア製品（衛生日用品）、フレグランス製品等であってよい。

[0018] 内容物が固形物である場合、固形物は、特に硬度の高いヘアスティック、ヘアワックス、口紅、固形美容液（例えば、スティック美容液と類似した硬度のもの）などの固形化粧料又は半固形化粧料、固形石鹸等であってよい。また、チーズ、バターなどの食品等であってもよい。

[0019] 容器１００を構成する材料は、特に限定されないが、樹脂材料、金属材料、木製品等が挙げられる。樹脂材料としては、例えば、ポリエチレン（PE）、ポリプロピレン（PP）、ポリスチレン（PS）、ポリエチレンテレフタレート（PET）、ポリ塩化ビニル（PVC）、メラミン樹脂、エポキシ樹脂、又はシリコン樹脂等を用いることができる。これらの樹脂は、１種類単独で使用してもよいし、２種類以上を組み合わせ使用してもよい。

[0020] 内容器１は、図４及び図６に示すように、上部に開口１１と、側面である周壁１２とを有し、底には、嵌合孔１３が形成され、嵌合孔１３から上方に向かって、支持筒部１５が立設されている。内容器１の下部（下端部）の外周面には、外容器２と係合する突起１４が設けられている。支持筒部１５の内周面には、図５に示すように、回転中心軸１０方向に延びる複数の凹凸部が周方向に並設されたローレット１５１（突条１５１）が形成されている。ローレット１５１の長さは任意の長さとすることができる。支持筒部１５の内側にステージ６が挿入され、ローレット１５１がステージ６と係合することにより、支持筒部１５は、ステージ６を周方向に回転不能に支持する。なお、ステージ６との係合手段は、ローレット１５１に限らず任意の構成であってよい。

[0021] 外容器２は、図４及び図６に示すように、上部に開口２１を有する有底筒状の容器であって、側面である周壁２２と、底面２３とを有する。図６に示すように、底面２３の中央には、嵌合孔２４が形成され、嵌合孔２４から上方向に向かって、第１環状壁２６が立設され、第１環状壁２６の径方向外側

に第2環状壁27が立設されている。嵌合孔24には押込部材7が挿入され、第1環状壁26は押込部材7を摺動可能に保持する。本実施形態では、嵌合孔24の平面視形状は、略長方形であるが、これに限らず、押込部材7の形状に合わせて任意の形状とすることができる。第2環状壁27の内周面には、図4に示すように、スライド5と係合する、一对の凸部28が形成され、凸部28は、径方向に水平な当接面を有する。第1環状壁26と第2環状壁27の間には、スライド5が挿入され、凸部28とスライド5（後述する段部56）が係合することにより、外容器2は、スライド5を上下方向に移動不能、且つ径方向（図4の紙面左右方向）に移動可能に保持する。

[0022] また、外容器2は、図4に示すように、第2環状壁27の径方向外側に、回転中心軸10を挟んで一对の弾性部25を有している。弾性部25は、上端部に凸部251を有し、径方向外側に撓むように弾性変形可能となっている。凸部251と内容容器1の突起14が係合することにより、内容容器1に上向きの力を加えない限り不用意に内容容器1が外容器2から外れることを防止することができる。外容器2の内径は、内容容器1の外径とほぼ一致しており、外容器2は、内容容器1を相対的に回転可能に収容する。外容器2の上端は、外容器2に内容容器1が収容された状態で、内容容器1の上端よりも下に位置し、外容器2から内容容器1の周壁12の上部が露出している。これにより、使用者は、一方の手で外容器2を持ち、他方の手で内容容器1の周壁12又は天面3を持ち、内容容器1又は外容器2を相対的に回転させることができる。

[0023] ステージ6は、内容容器1又は外容器2の回転により上昇可能であり、ステージ6の上面と内容容器1の内面とで内容物を収容する収容部を構成している。ステージ6は、内容容器1の内径と同じ外径を有する平面視形状が円形の仕切弁61と、仕切弁61を支持し内容容器1と共に回転する回転体62とを有する。仕切弁61と、回転体62は、別体で形成されていてよく、一体成形されていてよい。仕切弁61は、平坦部611と、平坦部611から接続され、内容容器1の周壁12の内周面と密着する周壁612とを有していてよい。仕切弁61と内容容器1の周壁12の内周面は、仕切弁61が周壁12の

内周面に対して静止している状態及び周壁 1 2 の内周面に対して上方向に移動している状態において、内容器 1 の中に收容される内容物が仕切弁 6 1 の下方に漏洩しないように液密状に接触している。

[0024] ステージ 6 の回転体 6 2 は、有頂筒状の形状を有し、側面である周壁 6 2 1 の内周面には、スライド 5 に形成された雄螺子 5 4 と螺合する雌螺子 6 2 2 が形成されている。回転体 6 2 の周壁 6 2 1 と仕切弁 6 1 の周壁 6 1 2 の間には間隙が形成され、間隙に内容器 1 の支持筒部 1 5 が挿入されて、ステージ 6 は、内容器 1 に装着される。また、回転体 6 2 の周壁 6 2 1 の外周面には、図 3 に示すように、回転中心軸 1 0 方向に延びる複数の突条 6 2 4 が並設されている。突条 6 2 4 が内容器 1 の支持筒部 1 5 のローレット 1 5 1 に係合することにより、ステージ 6 は、内容器 1 に対して回転中心軸 1 0 方向に移動可能、且つ回転不能に装着される。これにより、ステージ 6 は、内容器 1 に対して回転不能に固定されると共に、外容器 2 に対して回転可能に固定される。換言すると、ステージ 6 は、内容器 1 と一体的に回転する。即ち、ステージ 6 は、外容器 2 に対する内容器 1 の相対的な回転と共に回転することで、雌螺子 6 2 2 とスライド 5 の雄螺子 5 4 とが螺合して連動し、内容器 1 の内部において上昇可能に配設されている。内容器 1 との係合手段は、複数の突条 6 2 4 とローレット 1 5 1 との係合に限らず、キーとキー溝等、内容器 1 の係合手段に応じて任意の構成とすることができる。また、内容器 1 が外容器 2 から取り外される時、ステージ 6 は、内容器 1 と一体となって、外容器 2 から取り外される。

[0025] スライド 5 は、全体として円筒状の形状を有し、外周面に、ステージ 6 の雌螺子 6 2 2 と螺合可能な雄螺子 5 4 を有し、回転中心軸 1 0 に直交する一方向の直径（図 4 における紙面左右方向）が変化可能となっている。具体的には、スライド 5 は、後述するように、回転中心軸 1 0 に直交する一方向で、2 分割された一对の部材が互いに離反又は近接可能となっている。雄螺子 5 4 は、図 3 に示すように 2 分割された一对の部材の外周面の全周ではなく、回転中心軸 1 0 を含む面を対称面として、対称な一部の領域に形成されて

いる。換言すると、雄螺子 5 4 は、図 5 に示すように、一对の部材それぞれにおいて、平面視において回転中心軸 1 0 を中心とする角度 A の領域に形成されている。角度 A は、例えば、 $5^{\circ} \sim 100^{\circ}$ の範囲の任意の角度とすることができ、例えば、 70° とすることができる。

[0026] スライド 5 は、図 3 に示すように、回転中心軸 1 0 を含む面で 2 分割された一对の半円筒部材 5 1、5 2 と、径方向に伸縮可能なスライド付勢部材 5 3 とを有する。スライド付勢部材 5 3 は、例えば、バネとすることができ、径方向外側に付勢する構成であれば任意の構成とすることができる。この場合、半円筒部材 5 1、5 2 それぞれの外周面の一部に雄螺子 5 4 が形成されている。換言すると、半円筒部材 5 1、5 2 は、少なくとも、一方向の直径と直交する直径方向には、雄螺子 5 4 が形成されていない。半円筒部材 5 1、5 2 は、半円筒部材 5 1 と半円筒部材 5 2 の間にスライド付勢部材 5 3 が保持された状態で、径方向に移動可能に外容器 2 の底面に配置され、互いに離反する方向の付勢力によって常時付勢されている。これにより、半円筒部材 5 1、5 2 は、回転中心軸 1 0 に直交する一方向に、離反可能又は近接可能となっている。離反したときのスライド 5 の当該一方向の大凡の直径は、通常は、ステージ 6 の内径と略同一であるが、近接すると、ステージ 6 の内径よりも小さくなる。半円筒部材 5 1、5 2 それぞれの雄螺子 5 4 は、半円筒部材 5 1、5 2 が互いに離反する方向に付勢された状態で、ステージ 6 の雌螺子 6 2 2 と螺合可能となっている。半円筒部材 5 1、5 2 が付勢力に抗して互いに近づくと、半円筒部材 5 1、5 2 それぞれの雄螺子 5 4 が、ステージ 6 の雌螺子 6 2 2 から離隔して、雄螺子 5 4 と雌螺子 6 2 2 の螺合が解除される。換言すると、スライド 5 の一对の半円筒部材 5 1、5 2 が互いに近接すると、雄螺子 5 4 が雌螺子 6 2 2 から離隔して、雄螺子 5 4 と雌螺子 6 2 2 の螺合が解除される。

[0027] 半円筒部材 5 1 は、図 4 に示すように、径方向に突設されたガイド小片 5 1 1 を有し、ガイド小片 5 1 1 の端部には、凸部 5 1 2 が設けられていてよい。半円筒部材 5 2 も、半円筒部材 5 1 と同様に、径方向に突設されたガイ

ド小片 5 2 1 を有し、ガイド小片 5 2 1 の端部には、凸部 5 2 2 が設けられていてよい。半円筒部材 5 1 のガイド小片 5 1 1 は、半円筒部材 5 2 の挿入孔 5 2 3 に挿入され、半円筒部材 5 2 のガイド小片 5 2 1 は、半円筒部材 5 1 の挿入孔 5 1 3 に挿入される。そして、半円筒部材 5 1 の凸部 5 1 2 と半円筒部材 5 2 の凸部 5 2 2 が係合する。これにより、半円筒部材 5 1、5 2 の移動方向及び移動距離を規制することができる。

[0028] スライド 5 は、図 4 に示すように、下端部に少なくとも一对、外容器 2 の凸部 2 8 と係合する段部 5 6 を有する。段部 5 6 は、径方向に水平な当接面を有する。段部 5 6 と外容器 2 の凸部 2 8 とは、径方向に水平な互いの当接面で当接し係合するため、段部 5 6 の当接面は、凸部 2 8 の当接面上で径方向に摺動可能となっている。これにより、スライド 5 は、外容器 2 に対して上下方向に移動不能、且つ径方向に移動可能に固定されている。

[0029] また、スライド 5 は、後述する押込部材 7 の当接面 7 2 1 と当接する、少なくとも一对の当接面 5 5 を有する。当接面 5 5 は、上方が径方向外側に傾いた傾斜面、換言すると、外容器 2 の底面 2 3 側に向かうに従い回転中心軸 1 0 に近づく方向に傾斜している傾斜面となっている。具体的には、半円筒部材 5 1、5 2 のそれぞれに、当接面 5 5 が形成されている。これにより、スライド 5 の 2 分割された一对の半円筒部材 5 1、5 2 は、押込部材 7 の当接面 7 2 1 に沿って、径方向に移動することができる。

[0030] 押込部材 7 は、内容器 1 を他の内容器 1 に交換するに当たり、外容器 2 から取り外す時に、使用者によって押込まれる部材である。押込部材 7 は、底面 7 1 と、底面 7 1 の中央から立設された押圧部 7 2 と、底面 7 1 の両端から立設された係止部 7 3 とを有する。押圧部 7 2 の内周面には、スライド 5 の当接面 5 5 と当接する当接面 7 2 1 が形成され、当接面 7 2 1 は、上方が径方向外側に傾いた傾斜面、換言すると、外容器 2 の底面 2 3 側に向かうに従い回転中心軸 1 0 に近づく方向に傾斜している傾斜面となっている。押圧部 7 2 は、図 6 に示すように、外容器 2 の第 1 環状壁 2 6 の内側に挿入され、外容器 2 に上下動可能に保持される。押込部材 7 の底面 7 1 は、押込まれ

る前の状態（容器が通常、使用されている状態。以下、「通常状態」という。）では、外容器２の底面２３に対して略面一となっている。押込部材７には、押圧部７２の当接面７２１とスライド５の当接面５５が当接するように、スライド５が組付けられる。押込部材７は、通常状態において、傾斜面である当接面７２１で、スライド５から径方向外向きの力の分力としての下向きの力を受ける。押込部材７は、スライド５から当該下向きの力を常に受けるため、底面７１が外容器２の底面２３に対して略面一の状態（押込部材７の作動下限位置）を維持することができる。スライド５から受ける下向きの力を補助するために、押込部材７の押圧部７２内部の底に、上下方向に付勢する付勢部材を設けてもよい。押込部材７が押込まれると、当接面７２１がスライド５の当接面５５に沿って上方に摺動するため、スライド５の当接面５５に径方向内向きの力（スライド５の付勢力に抗する力）がかかり、スライド５の一对の半円筒部材５１、５２は、回転中心軸１０に直交する一方向に互いに近接する。

[0031] 係止部７３は、外容器２の弾性部２５が径方向外側に弾性変形することを規制する部材である。係止部７３は、押込部材７の底面７１から立設された２つの縦部材から延設された上部材７３１を有する。上部材７３１は、外容器２の弾性部２５と外容器２の内周面との間の距離と同じ大きさの厚みを有し、通常状態では、外容器２の弾性部２５及び外容器２の内周面と当接している。これにより、上部材７３１は、弾性部２５が、径方向外側に弾性変形することを抑止している。本実施形態では、係止部７３は、２つの縦部材と、上部材７３１とを有する枠型の構成であるが、これに限らず、例えば、上部に凸部を有する構成であってもよい。また、押込部材７は、外容器２の弾性部２５の下端に当接することにより、上方への移動が規制される。換言すると、弾性部２５の下端の位置が、押込部材７の作動上限となっている。

[0032] 押圧部７２の外周面には、図６に示すように、少なくとも一对の突起７２２が設けられている。突起７２２が、外容器２の第１環状壁２６を乗り越え、第１環状壁２６の上端に係止することにより、押込部材７が外容器２から

脱落することを防止することができる。

[0033] 天面 3 は、内容容器 1 の開口 1 1 を覆う部材であり、内容物を外部に吐出させるための開口 3 2 を有している。天面 3 は、内容容器 1 に内嵌合させるための内周壁 3 1 を有していてもよく、内容容器 1 に外嵌合させる構成としてもよい。また、開口 3 2 に弁体 8 が配置されていてもよい。本実施形態においては、弁体 8 は、ステージ 6 の上昇に伴って内容容器 1 に収容された内容物の内圧が高まることで上昇し、上昇した弁体 8 と天面 3 との間から、内容物が天面 3 の上面に吐出される。これにより、使用者は、吐出された使用分の内容物にのみ触れることができるので、未使用分の内容物に触れずに使用することができ、内容物を衛生的に保管することができる。内容物が、固形物である場合、弁体 8 は設けなくてもよく、天面 3 の構成を固形物に対応した構成とすることができる。

[0034] 容器 1 0 0 は、図示されていない蓋体を有していてもよい。蓋体は、例えば、ネジ蓋であってよく、外容器 2 の周壁 2 2 の外周面に形成されている雄螺子と螺合し、内容容器 1、天面 3、及び外容器 2 の開口 2 1 を覆うように固定されていてもよい。蓋体は、ネジ蓋に限らず、例えば、スナップ式でもよい。

[0035] 次に、内容容器 1 を他の内容容器 1 に交換するに当たり、外容器 2 から内容容器 1 を取り外す時の容器 1 0 0 の作動について、図 7 A～図 7 C を用いて説明する。図 7 A～図 7 C は、外容器 2 から内容容器 1 を取り外す時の容器の作動を説明する図 2 の I-I 断面図である。

[0036] 図 7 A は、容器 1 0 0 に収容された内容物を使い切った状態を示す。なお、図 4 及び図 6 に示す状態を初期状態とする。まず、図 4 及び図 6 に示す初期状態から、内容容器 1 又は外容器 2 を相対的に回転させると、ステージ 6 が上昇し、ステージ 6 の上昇に伴って内容容器 1 に収容された内容物が圧力を受けて上方に押し上げられる。内容物は、弁体 8 を押し上げ、上昇したステージ 6 と天面 3 の間から、天面 3 の開口 3 2 を通じて天面 3 の上面に吐出される。図 7 A は、内容物が開口 3 2 を通じて天面 3 の上面に吐出され、吐出さ

れた内容物が使用された結果、内容器 1 の内部の内容物がなくなった状態を示している。ステージ 6 は、内容器 1 内の上昇端位置（ステージ 6 の仕切弁 6 1 と天面 3 が接する位置）に至っている。

[0037] この状態においては、初期状態と同様に、押込部材 7 の上部材 7 3 1 が、外容器 2 の弾性部 2 5 及び外容器 2 の内周面と当接しており、外容器 2 の弾性部 2 5 が径方向外側に弾性変形することができないため、弾性部 2 5 と内容器 1 の突起 1 4 の係合が維持されている。よって、初期状態からこの状態において、内容器 1 は、上方向の力で引っ張られても外容器 2 から外れないため、内容器 1 が外容器 2 から不用意に外れることを防止することができる。また、スライド 5 の上部の雄螺子 5 4 は、ステージ 6 の下部の雌螺子 6 2 2 と螺合している。この状態から、誤って、更に内容器 1 又は外容器 2 が回転されても、スライド 5 の 2 分割された一对の半円筒部材 5 1、5 2 は近接するため、ステージ 6 及びスライド 5 に負荷がかかりにくく、ステージ 6 及びスライド 5 が破損することを防止することができる。

[0038] 次に、図 7 A に示す状態で、押込部材 7 の底面 7 1 が押圧される（上向きの外力 F_1 がかかる）。

[0039] 図 7 B は、押込部材 7 が内容器 1 の下端と当接する位置まで押込まれた状態を示す。押込部材 7 の当接面 7 2 1 がスライド 5 の当接面 5 5 に沿って上方に摺動することにより、スライド 5 の当接面 5 5 に径方向内向きの力（スライド 5 に付加されている付勢力に抗する力）がかかり、スライド 5 の半円筒部材 5 1、5 2 は互いに近接している。スライド 5 の一方向の直径（図 7 B における紙面左右方向の長さ）は、半円筒部材 5 1、5 2 が近接することにより、ステージ 6 の内径よりも小さくなり、スライド 5 の雄螺子 5 4 とステージ 6 の雌螺子 6 2 2 との螺合が解除されている。また、押込部材 7 の係止部 7 3 の上部材 7 3 1 は、上方に移動するため、外容器 2 の弾性部 2 5 及び外容器 2 の内周面から離隔し、係止部 7 3 の上部材 7 3 1 と外容器 2 の弾性部 2 5 との係止が解除されている。外容器 2 の弾性部 2 5 と外容器 2 の内周面の間の上部材 7 3 1 が位置していた場所には、間隙が形成されている。

これにより、外容器 2 の弾性部 2 5 は、径方向外側に作動可能（弾性変形可能）な状態となる。この状態においては、外容器 2 の弾性部 2 5 の凸部 2 5 1 と内容容器 1 の突起 1 4 が係合した状態が維持されているが、内容容器 1 に上向きの外力 F_1 がかかることにより、弾性部 2 5 の凸部 2 5 1 と内容容器 1 の突起 1 4 との係合が解除可能となる。

[0040] 図 7 B に示す状態で、押込部材 7 の底面 7 1 が更に押圧される（上向きの外力 F_1 がかかる）。

[0041] 図 7 C は、図 7 B に示す状態から、押込部材 7 が作動上限位置まで更に押込まれた状態を示す。押込部材 7 が、図 7 B に示す状態から、更に押圧されると、内容容器 1 に上向きの外力 F_1 がかかる。外容器 2 の弾性部 2 5 は径方向外側に作動可能な状態であるので、内容容器 1 の突起 1 4 は下から弾性部 2 5 の凸部 2 5 1 を乗り越えることができ、弾性部 2 5 の凸部 2 5 1 と内容容器 1 の突起 1 4 との係合が解除されている。

[0042] また、押込部材 7 が、図 7 B に示す状態から、更に押圧されることにより、押込部材 7 の当接面 7 2 1 が、更にスライド 5 の当接面 5 5 に沿って上方に摺動する。これにより、スライド 5 の当接面 5 5 に径方向内向きの力がかかり、スライド 5 の一对の半円筒部材 5 1、5 2 は更に近接する。スライド 5 の一方向の直径は、ステージ 6 の内径より更に小さくなり、スライド 5 の雄螺子 5 4 とステージ 6 の雌螺子 6 2 2 との距離が大きくなっている。この状態において、内容容器 1 を上方に持ち上げると、内容容器 1 を外容器 2 から取り外すことができる。なお、ステージ 6、天面 3、弁体 8 は内容容器 1 と一体となっている。

[0043] 他の内容容器 1 を外容器 2 に取り付ける際は、内容容器 1 を、外容器 2 の開口 2 1 に挿入し押し込むことにより、内容容器 1 の突起 1 4 が外容器 2 の弾性部 2 5 の凸部 2 5 1 を乗り越え係合する。押込部材 7 が作動下限位置に至るまで内容容器 1 を押し込むと、押込部材 7 の係止部 7 3 の上部材 7 3 1 が、外容器 2 の弾性部 2 5 と外容器 2 の内周面の間の間隙に挿入され、外容器 2 の弾性部 2 5 及び外容器 2 の内周面と当接する。また、押込部材 7 の当接面 7 2

１がスライド５の当接面５５に沿って下方に摺動することにより、スライド５の当接面５５に付加されていた径方向内向きの力が徐々に解除され、スライド５の半円筒部材５１、５２は互いに離反する。半円筒部材５１、５２が互いに離反することにより、スライド５の一方向の直径は、ステージ６の内径とほぼ同一になり、スライド５の雄螺子５４とステージ６の雌螺子６２２とが螺合し、初期状態となり、内容器１の交換が完了する。

[0044] 以上の構成により、押込部材７を押し込むだけのワンタッチの操作で外容器２から内容器１を簡便に取り外すことができる。よって、内容物を使い切っても、外容器２、スライド５、及び押込部材７を継続して使用することができ、環境負荷を低減することができる。また、容器１００の各部材がプラスチック製である場合、プラスチック量を削減することができる。また、他の内容器１を外容器２に押し込むだけのワンタッチの操作で外容器２に他の内容器１を簡便に取り付けることができる。更に、内容器１を外容器２に取り付ける際に、相互の周方向の位置を確認して位置合わせする必要がなく、他の内容器１をより簡便に取り付けることができる。

[0045] 内容物を使い切った状態でなくても、押込部材７を押し込むことにより、内容器１を取り外すことができるため、使用途中で新しい内容物が収容された内容器１に交換することができる。また、異なる内容物を使用したい場合に、異なる内容物が収容された内容器１に交換することができる。

[0046] <第二実施形態>

本発明の第二実施形態による容器について説明する。図８は、第二実施形態による容器の正面図であり、図９は、第二実施形態による容器の平面図であり、図１０は、図９のⅠⅤ－ⅠⅤ断面図である。図１１は、第二実施形態によるスライドの正面図であり、図１２は、第二実施形態によるスライドの平面図であり、図１３は、第二実施形態による押込部材の斜視図である。

[0047] 内容器１Ａは、図８及び図１０に示すように、上部に開口１１Ａと、側面である周壁１２Ａとを有し、底面１６Ａには、中央に嵌合孔１３Ａが形成されている。嵌合孔１３Ａには、後述する外容器２Ａの第１環状壁２６Ａ及び

第2環状壁27Aが挿入される。さらに、内容器1Aの内部には、スライド5Aと、ステージ6Aと、押込部材7Aとが設けられている。

[0048] 外容器2Aは、上部に開口21Aを有する有底筒状の容器であって、側面である周壁22Aと、底面23Aとを有する。図10に示すように、底面23Aの中央には、嵌合孔24Aが形成され、嵌合孔24Aから上方向に向かって、第1環状壁26Aが立設され、第1環状壁26Aの径方向外側に第2環状壁27Aが立設されている。嵌合孔24Aには押込部材7Aが挿入され、第1環状壁26Aは押込部材7Aを回転不能に保持する。本実施形態では、嵌合孔24Aの平面視形状は、八角形であるが、これに限らず、押込部材7の形状に合わせて任意の形状とすることができる。第2環状壁27Aの内周面には、スライド5Aと係合する、一对の凸部28Aが形成され、凸部28Aは、径方向に水平な当接面を有する。第1環状壁26Aと第2環状壁27Aの間には、スライド5Aが挿入され、凸部28Aとスライド5Aが係合することにより、外容器2Aは、スライド5Aを上下方向に移動不能、且つ径方向（図10の紙面左右方向）に移動可能に保持する。

[0049] ステージ6Aは、内容器1の内径と同じ外径を有する平面視形状が円形の仕切弁61Aと、仕切弁61Aを支持し内容器1Aと共に回転する回転体62Aとを有する。仕切弁61Aと、回転体62Aは、別体で形成されていてよく、一体成形されていてよい。仕切弁61Aは、平坦部611Aと、平坦部611Aから接続され、内容器1Aの周壁12Aの内周面と密着する周壁612Aとを有してよい。仕切弁61Aと内容器1の周壁12Aの内周面は、仕切弁61Aが周壁12Aの内周面に対して静止している状態及び周壁12Aの内周面に対して上方向に移動している状態において、内容器1Aの中に収容される内容物が仕切弁61Aの下方に漏洩しないように液密状に接触している。

[0050] ステージ6Aの回転体62Aは、有頂筒状の形状を有し、側面である周壁621Aの内周面には、スライド5Aに形成された雄螺子54Aと螺合する雌螺子622Aが形成されている。ステージ6Aは、内容器1Aに対して、

図示しない第一実施形態と同様の係合手段、又は任意の係合手段によって回転不能に固定されると共に、外容器 2 A に対して回転可能に固定される。換言すると、ステージ 6 A は、内容器 1 A と一体的に回転する。即ち、ステージ 6 A は、外容器 2 A に対する内容器 1 A の相対的な回転と共に回転することで、雌螺子 6 2 2 A とスライド 5 A の雄螺子 5 4 A とが螺合して連動し、内容器 1 A の内部において上昇可能に配設されている。また、内容器 1 が外容器 2 から取り外される時、ステージ 6 は、内容器 1 と一体となって、外容器 2 から取り外される。

[0051] スライド 5 A は、図 1 1 及び図 1 2 に示すように、全体として円筒状の形状を有し、外周面に、ステージ 6 A の雌螺子 6 2 2 A と螺合可能な雄螺子 5 4 A を有する。雄螺子 5 4 A は、外周面の全周ではなく、回転中心軸 1 0 を含む面を対称面として、対称な一部の領域に形成されている。換言すると、雄螺子 5 4 A は、図 5 に示す第一実施形態によるスライド 5 と同様に、平面視において回転中心軸 1 0 を中心とする角度 A の領域に形成されている。角度 A は、 $5^{\circ} \sim 100^{\circ}$ の範囲の任意の角度とすることができ、例えば、 70° とすることができる。

[0052] スライド 5 A は、回転中心軸 1 0 方向に 2 分割された一对の半円筒部材 5 1 A、5 2 A と、半円筒部材 5 1 A の外周面と半円筒部材 5 2 A の外周面に接続された、径方向に伸縮可能なスライド付勢部材 5 3 A とを有する。スライド付勢部材 5 3 A は、金属製あるいは、樹脂製であってよく、例えば、両端が回動自在に固定され、中央部がリンク結合された一对のリンクと、一对のリンク間にリンクを開く方向（ 180° になる方向）に付勢するバネを介在させた構成等であってよい。又は、スライド付勢部材 5 3 A は、中央部が屈曲して屈曲が開く方向に弾性力が作用する板バネ構造等であってよい。スライド付勢部材 5 3 A は、一对の半円筒部材 5 1 A、5 2 A を径方向外側に付勢する構成であれば任意の構成とすることができる。これにより、半円筒部材 5 1 A、5 2 A は、回転中心軸 1 0 に直交する一方向（図 1 0 における紙面左右方向）で、互いに離反可能又は近接可能となっている。

- [0053] スライド5 Aは、下端部に少なくとも一对、外容器2 Aの凸部2 8 Aと係合する段部5 6 Aを有する。段部5 6 Aは、径方向に水平な当接面を有する。段部5 6 Aと外容器2 Aの凸部2 8 Aとは、径方向に水平な互いの当接面で当接し係合するため、段部5 6 Aの当接面は、凸部2 8 Aの当接面上で径方向に摺動可能となっている。これにより、スライド5 Aは、外容器2 Aに対して上下方向に移動不能、且つ径方向に移動可能に固定されている。
- [0054] スライド5 Aは、図1 2に示すように、後述する押込部材7 Aの凸部7 4 Aが係合する、係合孔5 7 Aを有する。その他の構成については、第一実施形態のスライド5と同様である。
- [0055] 押込部材7 Aは、図1 3に示すように、有底筒状の形状を有し、外形の径方向における断面形状が多角形となる位置決め形状が形成されている。これにより、押込部材7 Aが、外容器2 Aに対して回転不能に固定される。なお、位置決め形状は、径方向における断面形状が多角形以外でもよく、例えば、キーとキー溝とでもよく、押込部材7 Aが外容器2 Aに回転不能に固定される形状であれば、いかなる形状でもよい。
- [0056] 押込部材7 Aは、上部に径方向外側に突出した鍔部7 6 Aを有する。押込部材7 Aの内周面には、スライド5 Aの当接面と当接する当接面7 2 1 Aが形成され、当接面7 2 1 Aは、上方が径方向外側に傾いた傾斜面、換言すると、外容器2 Aの底面2 3 A側に向かうに従い回転中心軸1 0に近づく方向に傾斜している傾斜面となっている。また、押込部材7 Aの内周面には、一对の凸部7 4 Aが設けられている。また、押込部材7 Aの内部の底には、図1 0に示すように、上下方向に付勢する付勢部材7 5 Aが設けられていてよい。付勢部材7 5 Aは、弾性力により、押込部材7 Aに常に下向きの力を付与するため、押込部材7 Aの底面7 1 Aを外容器2 Aの底面2 3 Aに対して略面一の状態に維持する。
- [0057] 押込部材7 Aは、外容器2 Aの第1環状壁2 6 Aの内側に挿入される。外容器2 Aの第1環状壁2 6 Aの断面形状は、押込部材7 Aの外形の径方向における断面形状と同じ位置決め形状を有し、押込部材7 Aは、第1環状壁2

6 Aに回転不能に固定されている。また、押込部材 7 Aの鰐部 7 6 Aが、第 1 環状壁 2 6 Aの上端に係止することにより、押込部材 7 Aが外容器 2 Aから脱落することを防止することができる。更に、押込部材 7 Aには、当接面 7 2 1 Aとスライド 5 Aの当接面が当接するように、スライド 5 Aが組付けられる。凸部 7 4 Aとスライド 5 Aの係合孔 5 7 Aが係合することにより、押込部材 7 Aは、スライド 5 Aを回転不能に固定することができる。これにより、外容器 2 Aの回転と共に、押込部材 7 A及びスライド 5 Aが回転する。

[0058] また、押込部材 7 Aは、通常の使用状態において、傾斜面である当接面 7 2 1 Aで、スライド 5 Aから径方向外向きの力の分力としての下向きの力を常に受けるため、底面 7 1 Aが外容器 2 Aの底面 2 3 Aに対して略面一の状態を維持することができる。更に、付勢部材 7 5 Aが、スライド 5 Aによる下向きの力を補助するため、底面 7 1 Aが外容器 2 Aの底面 2 3 Aに対して略面一の状態を確実に維持することができる。この付勢部材 7 5 Aの下向きの力により、特に内容器 1 Aを、新たに外容器 2 Aに挿入して外容器 2 A内に保持する際に、押込部材 7 Aの底面 7 1 Aが外容器 2 の底面 2 3 Aに対して略面一の状態を確実に維持させることが可能となる。

[0059] 天面 3 Aは、内容物を外部に吐出させるための開口 3 2 Aを有している。天面 3 Aは、内容器 1 Aに外嵌合させるための外周壁 3 3 Aを有してよく、内容器 1 Aの周壁 1 2 Aの内側にも内周壁 3 1 Aを有してよい。天面 3 Aを内容器 1 Aに内嵌合させる場合は、外周壁 3 3 Aを設けず、内周壁 3 1 Aのみ設ける構成とすることができる。

[0060] 以上の構成により、第二実施形態による容器 1 0 0 Aにおいても、第一実施形態による容器 1 0 0 と同様の効果を奏する。

[0061] (本発明の態様)

本発明は、以下の態様を含む。

<態様 1>

内部に内容物を収容可能で、開口を有する内容器と、

前記内容物を相対的に回転可能に収容する、開口を有する外容器と、
前記内容物を吐出する開口を有し、前記内容物の開口を覆う天面と、
雌螺子を有し、前記内容物又は前記外容器の回転により上昇可能なステージと、

外周面に前記雌螺子と螺合可能な雄螺子を有し、回転中心軸に直交する一方向の直径が変化する円筒状のスライドと、

底面と、前記底面から立設される押圧部と、前記底面の両端から立設された係止部とを有する押込部材とを備え、

前記内容物は、下部の外周面に突起を有し、

前記外容器は、前記突起と係止する弾性部と、底面に前記押込部材が嵌合する嵌合孔とを有し、

前記スライドは、前記押圧部と当接する当接面を有し、

前記押込部材が押し込まれることにより、前記スライドの前記一方向の直径が小さくなり前記雄螺子と前記雌螺子の螺合が解除される、容器。

<態様 2>

前記押圧部及び前記当接面は、互いに当接する傾斜面を有し、

前記押圧部及び前記当接面の前記傾斜面は、前記外容器の底面側に向かうに従い前記回転中心軸に近づく方向に傾斜している、態様 1 に記載の容器。

<態様 3>

前記スライドは、前記回転中心軸を含む面で 2 分割された一対の半円筒部材を有し、

前記一対の半円筒部材は、径方向に移動可能に前記外容器の底面に配置されると共に、互いに離反する方向の付勢力によって常時付勢され、

前記一対の半円筒部材には、それぞれ前記雌螺子と螺合可能な前記雄螺子が形成され、

前記押圧部が押し込まれることにより、前記一対の半円筒部材は、前記付勢力に抗して互いに近接し前記雄螺子は前記雌螺子との螺合が解除される、態様 1 又は 2 に記載の容器。

＜態様４＞

前記半円筒部材は、少なくとも、前記一方向の直径と直交する直径方向には、前記雄螺子が形成されていない、態様３に記載の容器。

＜態様５＞

前記雄螺子と前記雌螺子の螺合が解除されると共に、前記弾性部と前記係止部との係止が解除され、前記弾性部と前記突起との係合が解除可能となる、態様１乃至４のいずれか一つに記載の容器。

＜態様６＞

前記雄螺子と前記雌螺子の螺合が解除されると共に前記弾性部と前記突起との係合が解除可能となると、少なくとも、前記内容器と前記ステージは、前記外容器から取り外し可能である、態様１乃至５のいずれか一つに記載の容器。

[0062] 以上の通り、実施形態を説明したが、上記実施形態は、例として提示したものであり、上記実施形態により本発明が限定されるものではない。上記実施形態は、その他の様々な形態で実施されることが可能であり、発明の要旨を逸脱しない範囲で、種々の組み合わせ、省略、置き換え、変更などを行うことが可能である。これら実施形態やその変形は、発明の範囲や要旨に含まれると共に、特許請求の範囲に記載された発明とその均等の範囲に含まれる。

[0063] 本国際出願は２０２１年１０月１１日に出願された日本国特許出願２０２１－１６６９３５号に基づく優先権を主張するものであり、その全内容を参照によりここに援用する。

符号の説明

[0064] １、１Ａ 内容器
１１、１１Ａ 開口
１２、１２Ａ 周壁
１３、１３Ａ 嵌合孔
１４ 突起

- 1 5 支持筒部
- 1 5 1 ローレット
- 1 6 A 底面
- 2、2 A 外容器
- 2 1、2 1 A 開口
- 2 2、2 2 A 周壁
- 2 3、2 3 A 底面
- 2 4、2 4 A 嵌合孔
- 2 5 弾性部
- 2 5 1 凸部
- 2 6、2 6 A 第 1 環状壁
- 2 7、2 7 A 第 2 環状壁
- 2 8、2 8 A 凸部
- 3、3 A 天面
- 3 1、3 1 A 内周壁
- 3 2、3 2 A 開口
- 3 3 A 外周壁
- 5、5 A スライド
- 5 1、5 2、5 1 A、5 2 A 半円筒部材
- 5 1 1、5 2 1 ガイド小片
- 5 1 2、5 2 2 凸部
- 5 1 3、5 2 3 挿入孔
- 5 3、5 3 A スライド付勢部材
- 5 4、5 4 A 雄螺子
- 5 5 当接面
- 5 6、5 6 A 段部
- 5 7 A 係合孔
- 6、6 A ステージ

6 1、6 1 A 仕切弁
6 1 1、6 1 1 A 平坦部
6 1 2、6 1 2 A 周壁
6 2、6 2 A 回転体
6 2 1、6 2 1 A 周壁
6 2 2、6 2 2 A 雌螺子
6 2 4 突条
7、7 A 押込部材
7 1、7 1 A 底面
7 2 押圧部
7 2 1、7 2 1 A 当接面
7 2 2 突起
7 3 係止部
7 3 1 上部材
7 4 A 凸部
7 5 A 付勢部材
7 6 A 鍔部
8、8 A 弁体
1 0 回転中心軸
1 0 0、1 0 0 A 容器

請求の範囲

- [請求項1] 内部に内容物を収容可能で、開口を有する内容器と、
 前記内容器を相対的に回転可能に収容する、開口を有する外容器と、
 、
 前記内容物を吐出する開口を有し、前記内容器の開口を覆う天面と、
 、
 雌螺子を有し、前記内容器又は前記外容器の回転により上昇可能な
 ステージと、
 外周面に前記雌螺子と螺合可能な雄螺子を有し、回転中心軸に直交
 する一方向の直径が変化する円筒状のスライドと、
 底面と、前記底面から立設される押圧部と、前記底面の両端から立
 設された係止部とを有する押込部材とを備え、
 前記内容器は、下部の外周面に突起を有し、
 前記外容器は、前記突起と係止する弾性部と、底面に前記押込部材
 が嵌合する嵌合孔とを有し、
 前記スライドは、前記押圧部と当接する当接面を有し、
 前記押込部材が押し込まれることにより、前記スライドの前記一方
 向の直径が小さくなり前記雄螺子と前記雌螺子の螺合が解除される、
 容器。
- [請求項2] 前記押圧部及び前記当接面は、互いに当接する傾斜面を有し、
 前記押圧部及び前記当接面の前記傾斜面は、前記外容器の底面側に
 向かうに従い前記回転中心軸に近づく方向に傾斜している、請求項1
 に記載の容器。
- [請求項3] 前記スライドは、前記回転中心軸を含む面で2分割された一対の半
 円筒部材を有し、
 前記一対の半円筒部材は、径方向に移動可能に前記外容器の底面に
 配置されると共に、互いに離反する方向の付勢力によって常時付勢さ
 れ、

前記一对の半円筒部材には、それぞれ前記雌螺子と螺合可能な前記雄螺子が形成され、

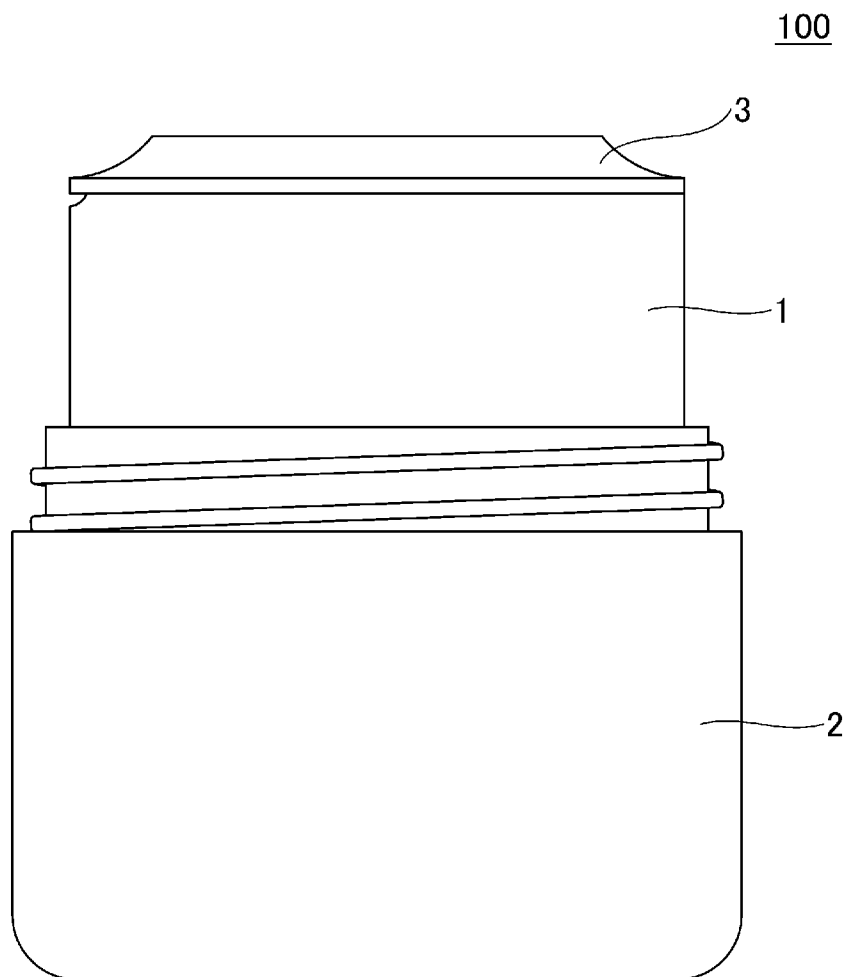
前記押圧部が押し込まれることにより、前記一对の半円筒部材は、前記付勢力に抗して互いに近接し前記雄螺子は前記雌螺子との螺合が解除される、請求項 1 又は 2 に記載の容器。

[請求項4] 前記半円筒部材は、少なくとも、前記一方向の直径と直交する直径方向には、前記雄螺子が形成されていない、請求項 3 に記載の容器。

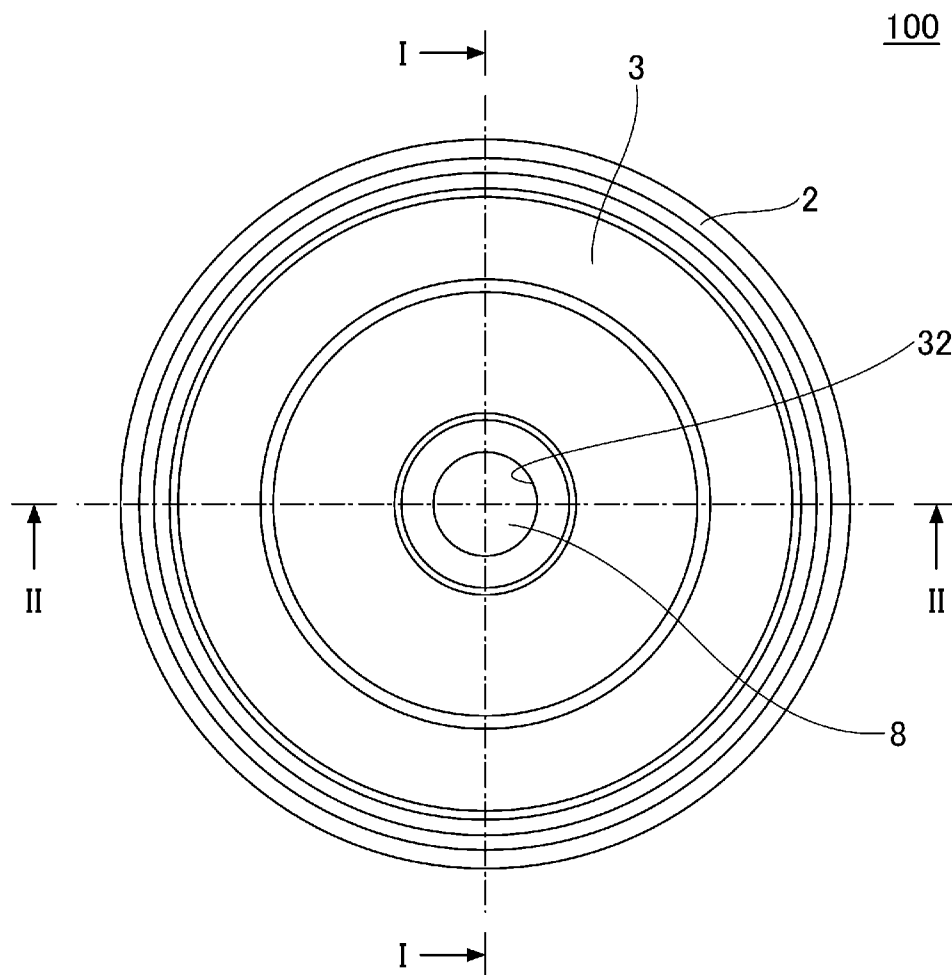
[請求項5] 前記雄螺子と前記雌螺子の螺合が解除されると共に、前記弾性部と前記係止部との係止が解除され、前記弾性部と前記突起との係合が解除可能となる、請求項 1 又は 2 に記載の容器。

[請求項6] 前記雄螺子と前記雌螺子の螺合が解除されると共に前記弾性部と前記突起との係合が解除可能となると、少なくとも、前記内容器と前記ステージは、前記外容器から取り外し可能である、請求項 5 に記載の容器。

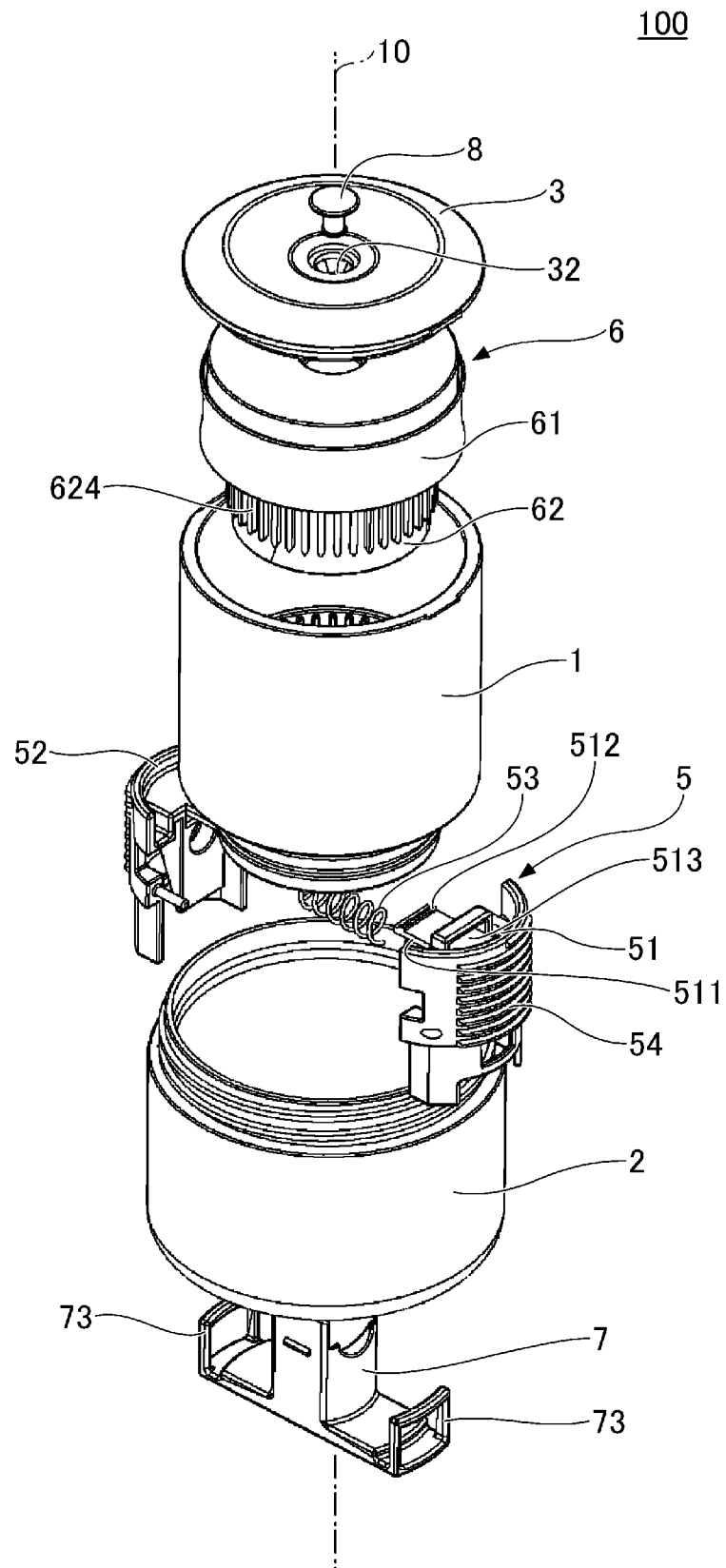
[図1]

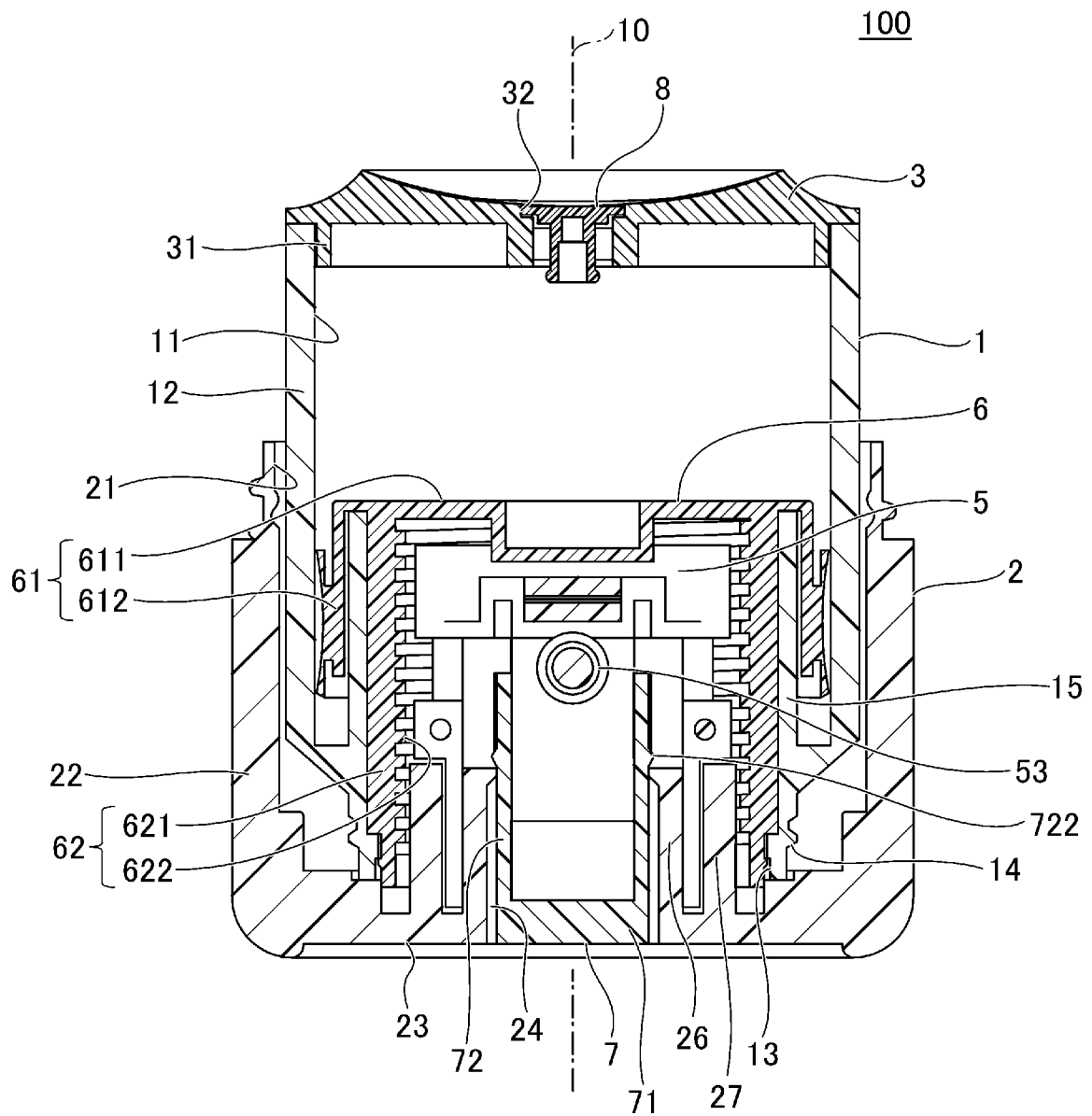


[図2]

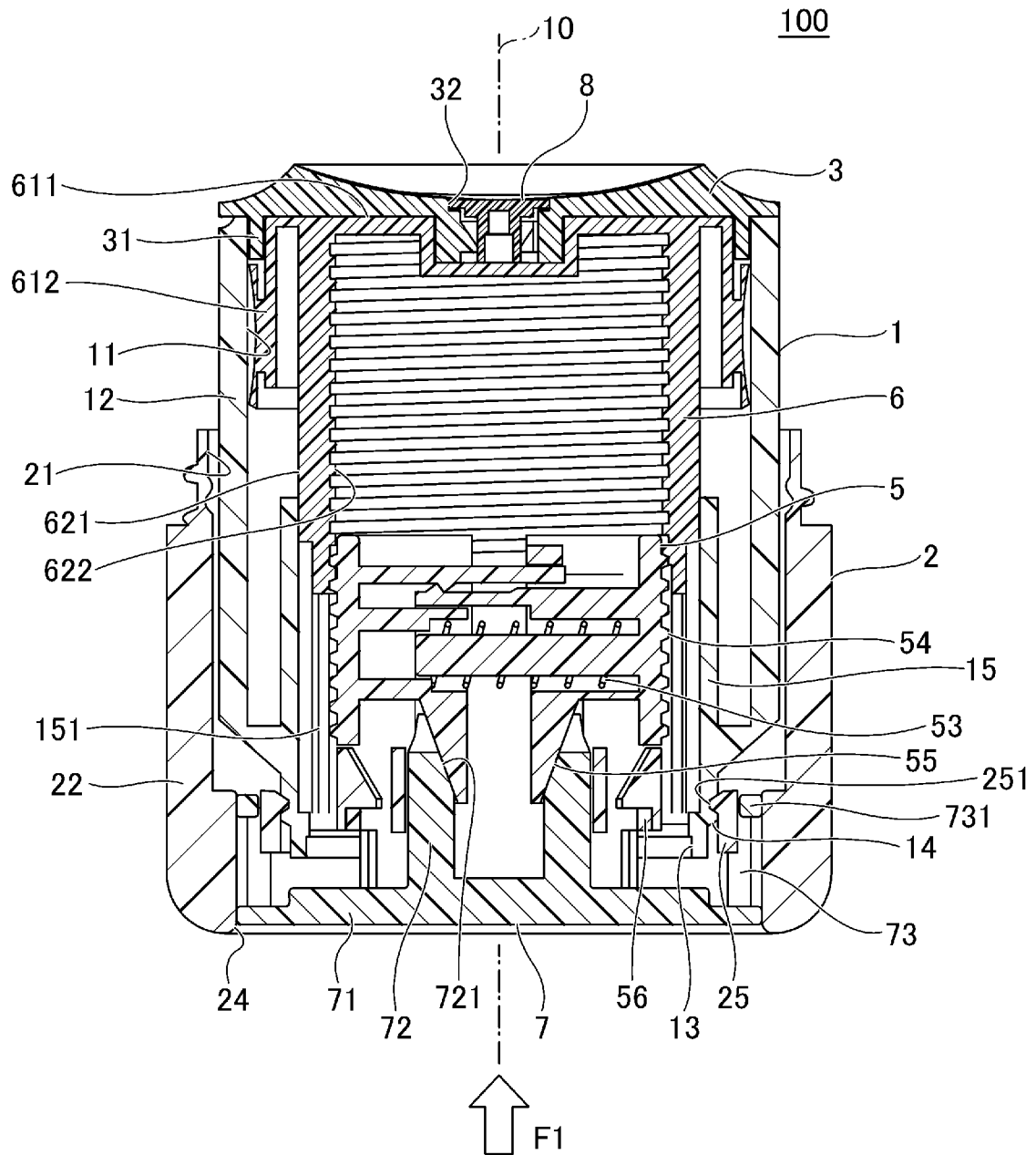


[図3]

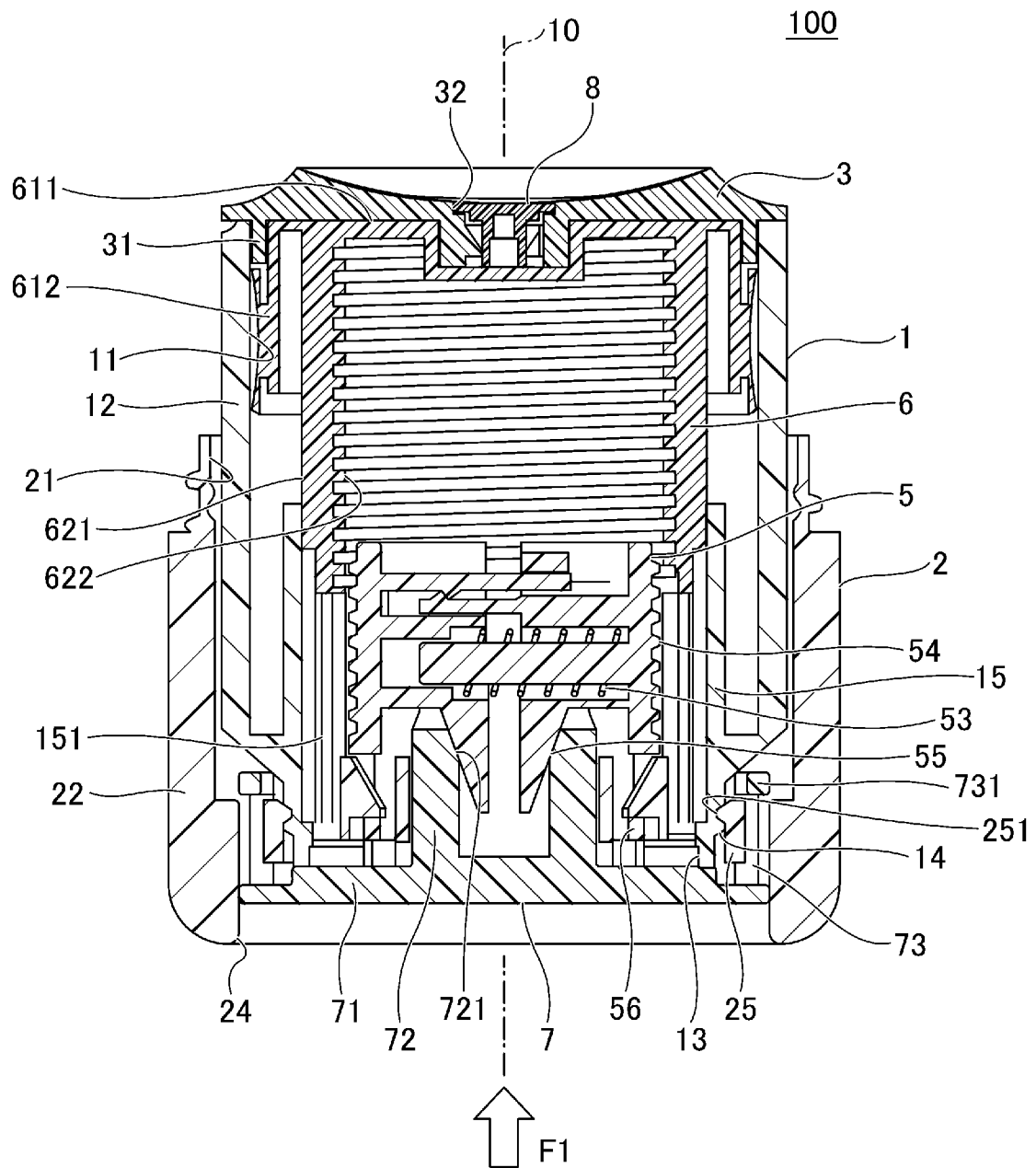




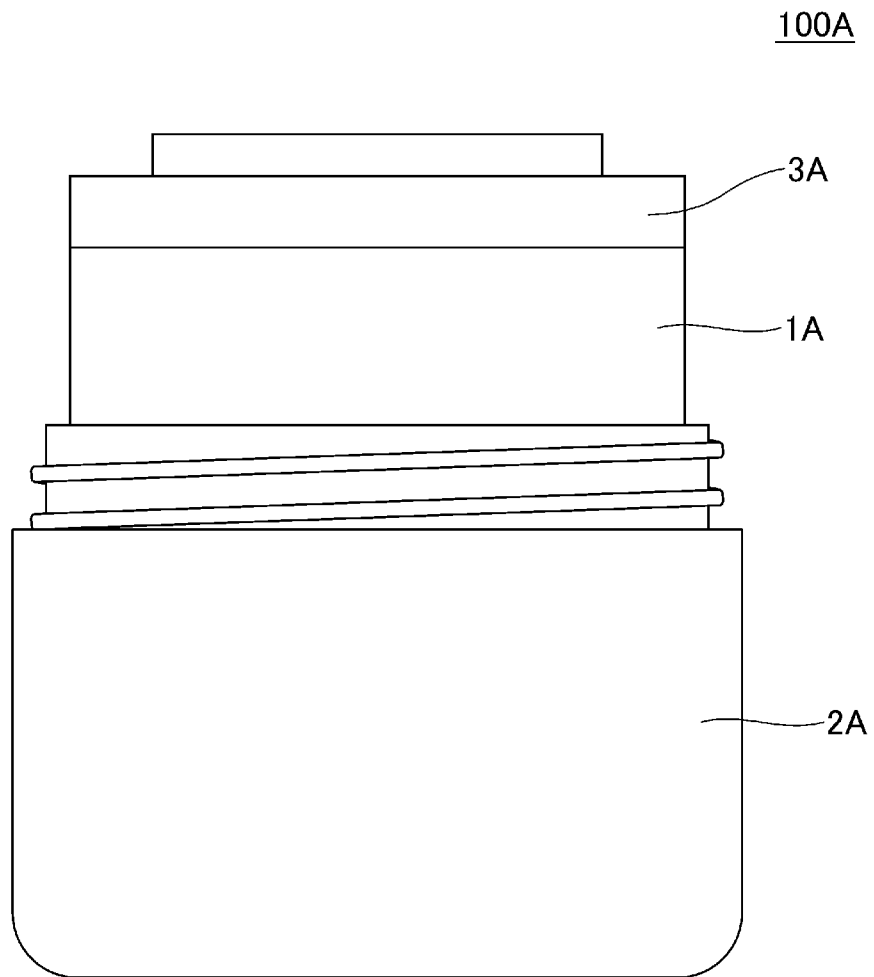
[図7A]



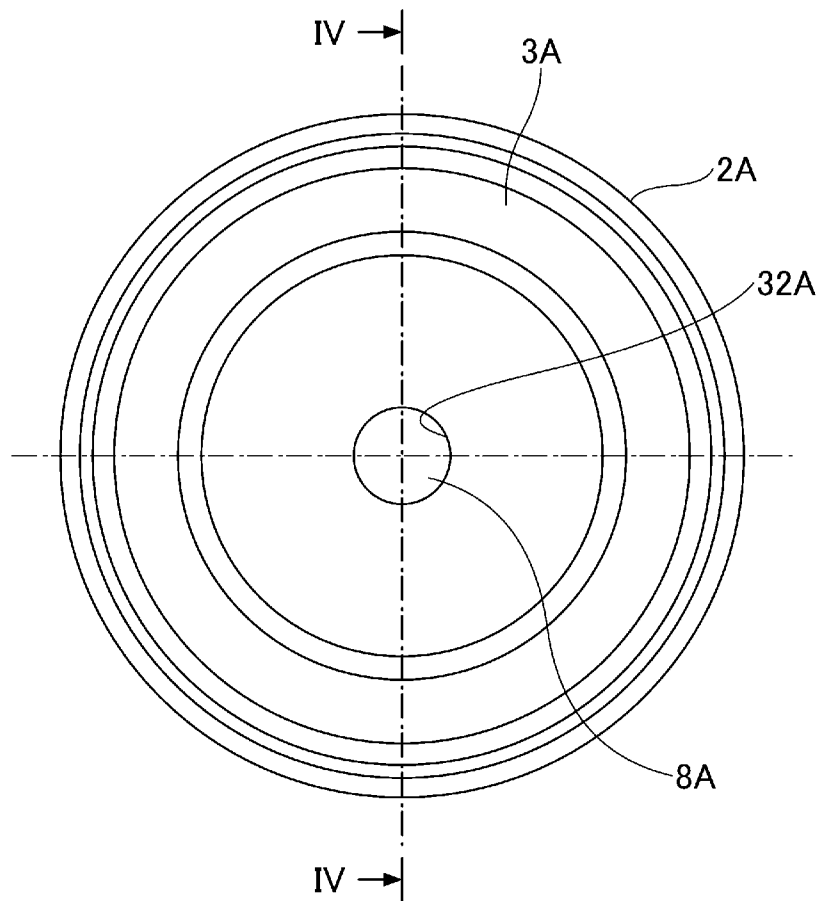
[図7B]



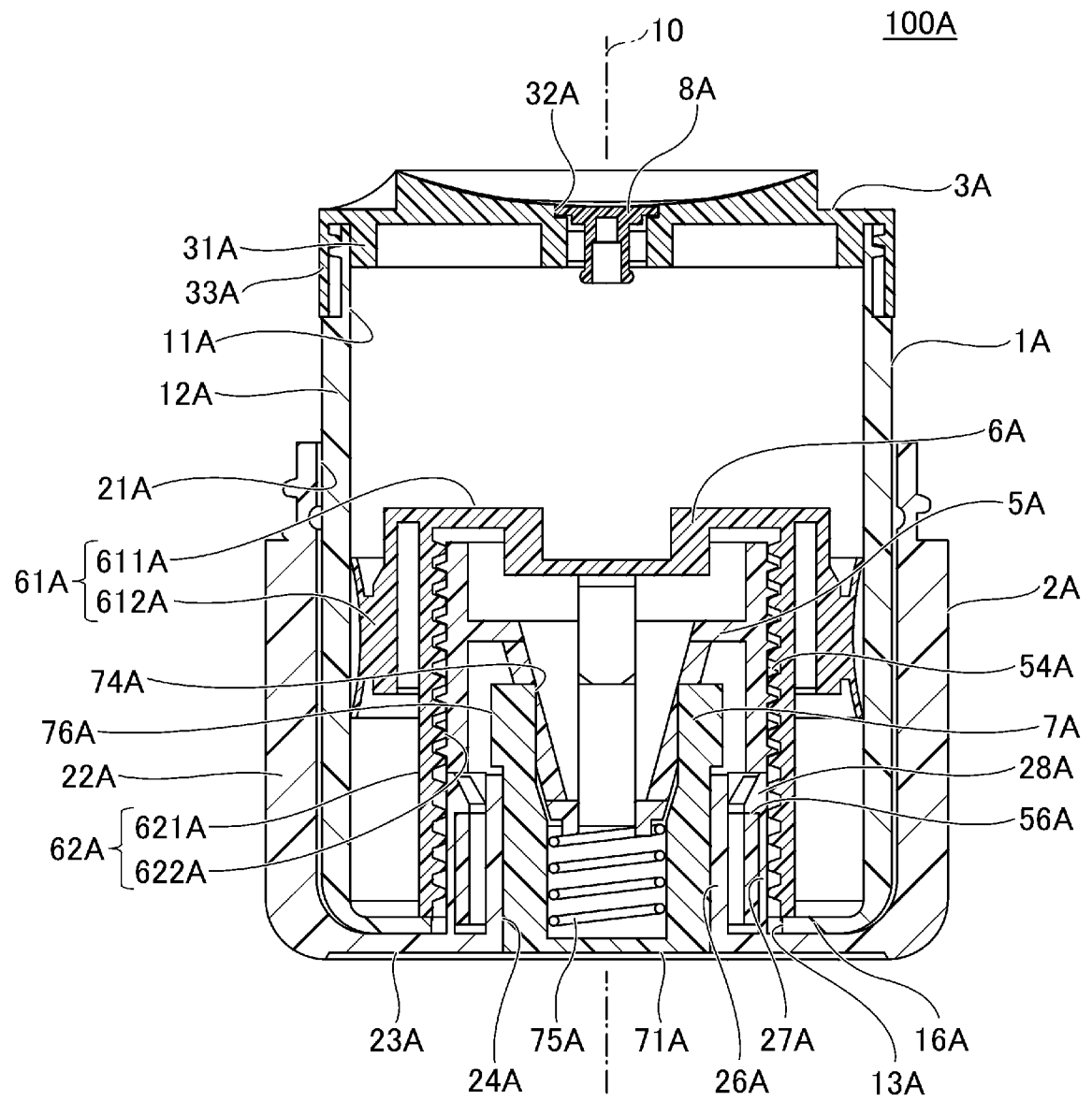
[図8]



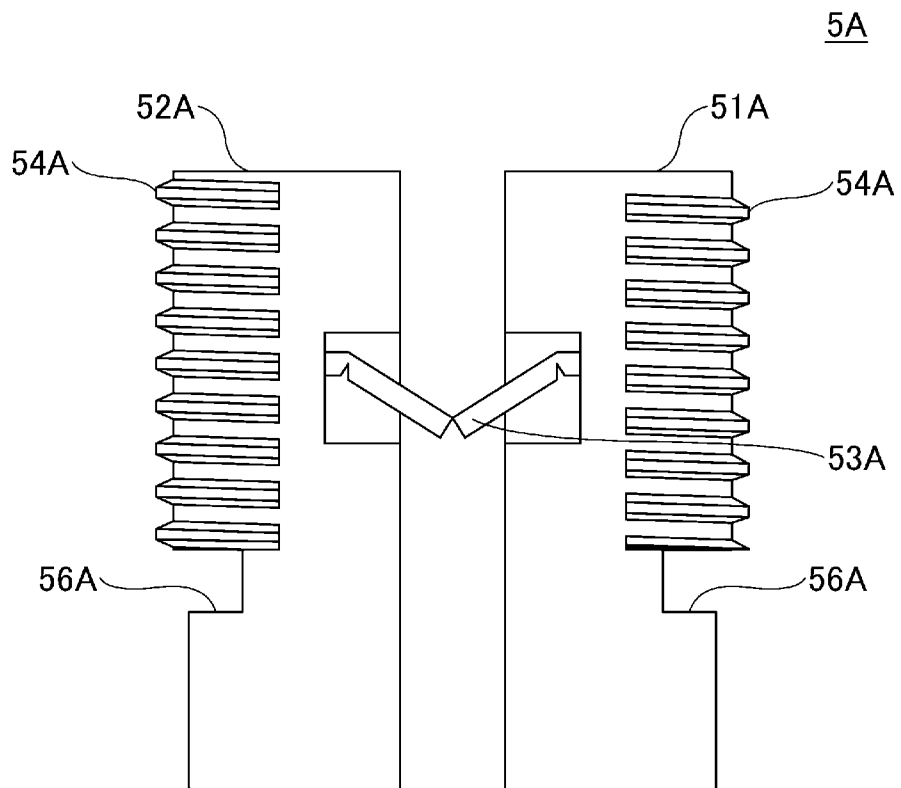
[図9]

100A

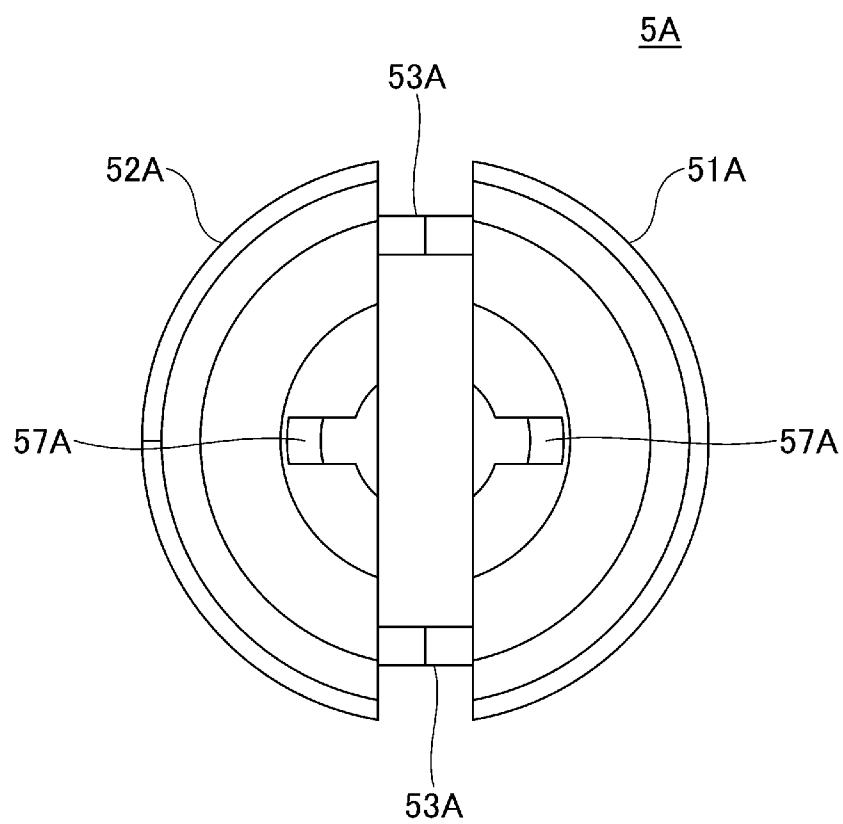
[図10]



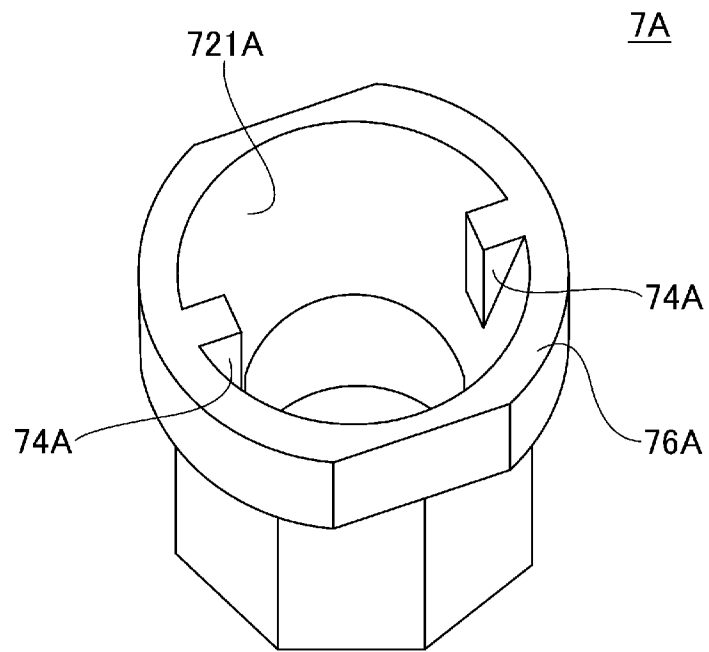
[図11]



[図12]



[図13]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2022/035868

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER**B65D 77/04**(2006.01)i; **B65D 83/00**(2006.01)i; **B65D 83/76**(2006.01)i

FI: B65D83/76 110; B65D77/04 A; B65D83/00 C

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

B65D77/04; B65D83/00; B65D83/76

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996

Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2022

Registered utility model specifications of Japan 1996-2022

Published registered utility model applications of Japan 1994-2022

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2012-111525 A (YOSHINO KOGYOSHO CO LTD) 14 June 2012 (2012-06-14) entire text, all drawings	1-6
A	CN 205076275 U (GENERIC CODE (SHANGHAI) CO LTD) 09 March 2016 (2016-03-09) entire text, all drawings	1-6



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

“E” earlier application or patent but published on or after the international filing date

“L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

“O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

“P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

“X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

“Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

“&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

11 November 2022

Date of mailing of the international search report

29 November 2022

Name and mailing address of the ISA/JP

Japan Patent Office (ISA/JP)

3-4-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915

Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
Information on patent family members

International application No.

PCT/JP2022/035868

Patent document cited in search report			Publication date (day/month/year)	Patent family member(s)	Publication date (day/month/year)
JP	2012-111525	A	14 June 2012	(Family: none)	
CN	205076275	U	09 March 2016	(Family: none)	

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） B65D 77/04(2006.01)i; B65D 83/00(2006.01)i; B65D 83/76(2006.01)i FI: B65D83/76 110; B65D77/04 A; B65D83/00 C										
B. 調査を行った分野										
調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） B65D77/04; B65D83/00; B65D83/76										
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの <table border="0"> <tr> <td>日本国実用新案公報</td> <td>1922 - 1996年</td> </tr> <tr> <td>日本国公開実用新案公報</td> <td>1971 - 2022年</td> </tr> <tr> <td>日本国実用新案登録公報</td> <td>1996 - 2022年</td> </tr> <tr> <td>日本国登録実用新案公報</td> <td>1994 - 2022年</td> </tr> </table>			日本国実用新案公報	1922 - 1996年	日本国公開実用新案公報	1971 - 2022年	日本国実用新案登録公報	1996 - 2022年	日本国登録実用新案公報	1994 - 2022年
日本国実用新案公報	1922 - 1996年									
日本国公開実用新案公報	1971 - 2022年									
日本国実用新案登録公報	1996 - 2022年									
日本国登録実用新案公報	1994 - 2022年									
国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）										
C. 関連すると認められる文献										
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号								
A	JP 2012-111525 A (株式会社吉野工業所) 14.06.2012 (2012 - 06 - 14) 全文, 全図	1-6								
A	CN 205076275 U (GENERIC CODE (SHANGHAI) CO LTD) 09.03.2016 (2016 - 03 - 09) 全文, 全図	1-6								
☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。										
<table border="0"> <tr> <td> * 引用文献のカテゴリー “A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの “E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの “L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す） “O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 “P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献 </td> <td> “T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの “X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの “Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの “&” 同一パテントファミリー文献 </td> </tr> </table>			* 引用文献のカテゴリー “A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの “E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの “L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す） “O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 “P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの “X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの “Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの “&” 同一パテントファミリー文献						
* 引用文献のカテゴリー “A” 特に関連のある文献ではなく、一般的な技術水準を示すもの “E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの “L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す） “O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 “P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの “X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの “Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの “&” 同一パテントファミリー文献									
国際調査を完了した日 11.11.2022	国際調査報告の発送日 29.11.2022									
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員（特許庁審査官） 植前 津子 3N 9438 電話番号 03-3581-1101 内線 3361									

国際調査報告
パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2022/035868

引用文献			公表日	パテントファミリー文献	公表日
JP	2012-111525	A	14.06.2012	(ファミリーなし)	
CN	205076275	U	09.03.2016	(ファミリーなし)	